

第95回 簿記実務検定第1級試験問題

会計

(制限時間 1 時間 30 分)

1

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

当座預金	受取手形	売掛金	売買目的有価証券
繰越商品	機械装置	機械装置減価償却累計額	のれん
買掛金	未払金	未払配当金	保証債務
長期借入金	社債	資本金	その他資本剰余金
利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	自己株式
有価証券利息	社債償還益	保証債務取崩益	固定資産売却益
手形売却損	保証債務費用	社債償還損	固定資産売却損

- a. 得意先青森商店から受け取っていた同店振り出しの約束手形 ¥700,000 を取引銀行で割り引き、割引料を差し引かれた手取金 ¥689,500 は当座預金とした。なお、保証債務の時価は手形額面金額の%とする。
- b. 売買目的で山形物産株式会社の額面 ¥5,000,000 の社債を額面 ¥100 につき ¥98.50 で買入れ、代金は買入手数料 ¥19,000 および端数利息 ¥24,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- c. 秋田鋳業株式会社(決算年/回)は、第22期初頭に鋳業用の機械装置を ¥2,940,000 で買入れ、この代金はこれまで使用してきた機械装置を ¥1,080,000 で引き取らせ、新しい機械装置の代金との差額は翌月末に支払うことにした。ただし、この古い機械装置は第19期に ¥2,750,000 で買入れたもので、残存価額は零(0) 予定総利用時間数は25,000時間 前期末までの実際総利用時間数は14,000時間であり、生産高比例法により減価償却費を計算し、間接法で記帳してきた。
- d. 山口産業株式会社は、保有する自己株式(1株の帳簿価額 ¥710) 3,000株を消却した。
- e. 鳥取商事株式会社(決算年/回)は、次の条件で発行した社債のうち、額面 ¥30,000,000 を発行後7年目の初頭に額面 ¥100 につき ¥99.30 で買入償還し、小切手を振り出して支払った。なお、社債の評価は償却原価法(定額法)によっている。
- | | | | | | |
|-------------|------|-------------|------|-------------|--------|
| <u>発行条件</u> | 額面総額 | ¥50,000,000 | 払込金額 | 額面 ¥100 につき | ¥97.80 |
| | 償還期限 | 10年 | 利率 | 年1.2% | |
- f. 福島商事株式会社は、株主総会において、繰越利益剰余金を次のとおり配当および処分することを決議した。なお、当社の純資産は、資本金 ¥52,000,000 資本準備金 ¥11,400,000 利益準備金 ¥1,450,000 別途積立金 ¥860,000 繰越利益剰余金 ¥2,760,000 (貸方残高)である。
- | | | | | | |
|-------|---------|-----|------------|-------|----------|
| 利益準備金 | 会社法による額 | 配当金 | ¥1,870,000 | 別途積立金 | ¥340,000 |
|-------|---------|-----|------------|-------|----------|
- g. 岩手商事株式会社は、次の財政状態にある北西商会を取得し、代金は小切手を振り出して支払った。ただし、同商会の平均利益額は ¥371,000 同種企業の平均利益率を7%として収益還元価値を求め、その金額を取得対価とした。なお、北西商会の貸借対照表に示されている資産および負債の時価は帳簿価額に等しいものとする。

	北西商会		貸借対照表		(単位:円)
売掛金	5,200,000	買掛金	3,300,000		
商品	4,600,000	長期借入金	1,500,000		
		資本金	5,000,000		
	9,800,000		9,800,000		

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) A社の下記の資料によって、次の のなかに入る適当な比率または金額を記入しなさい。また、 のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

企業の成長性を調べるため、売上高成長率(増収率)を計算すると、第5期は20.0%であり、第6期は ア %である。このことから、第5期よりも第6期の成長性は鈍化していることがわかる。

収益性を調べるため、売上高総利益率を計算すると、第5期は42.0%であり、第6期は イ %である。次に、税引後の当期純利益を用いて売上高純利益率を計算すると、第5期は ウ %であり、第6期は4.0%である。このことから、第5期よりも第6期の収益性はエ { 1. 上昇 2. 低下 } していることがわかる。

資 料

i 第4期の売上高 ¥7,500,000

ii 比較損益計算書

比較損益計算書 (単位:円)

項 目	第5期	第6期
売上高	9,000,000	9,450,000
売上原価	()	5,670,000
売上総利益	3,780,000	()
販売費及び一般管理費	2,700,000	()
営業利益	()	<input type="text"/> オ
営業外収益	44,600	()
営業外費用	269,600	()
経常利益	()	510,300
特別利益	16,800	15,200
特別損失	3,200	3,300
税引前当期純利益	()	522,200
法人税・住民税及び事業税	238,600	144,200
当期純利益	()	378,000

iii 第6期の販売費及び一般管理費と営業外費用は次のとおりである。ただし、金額の大きい順に示している。

給料	¥1,476,000
減価償却費	724,000
広告料	449,000
保険料	131,400
社債利息	126,000
退職給付費用	112,000
雑損	82,600
租税公課	74,900
支払利息	55,000
有価証券売却損	46,000
雑費	37,800

iv 貸借対照表の金額 (一部)

(単位:円)

	第4期末	第5期末	第6期末
資産合計	11,650,000	12,040,000	14,574,000
うち、受取勘定(売上債権)	1,080,000	<input type="text"/> カ	1,350,000
商品	374,000	()	584,000
固定資産合計	6,517,000	6,440,000	7,350,000
純資産合計(自己資本と同額)	6,650,000	7,000,000	()

v 財務比率

第5期

第6期

売上高経常利益率 9.5 % キ %

自己資本利益率 ケ % 4.5 %

(当期純利益は税引後の金額を、自己資本は期末の金額による)

固定比率 92.0 % 87.5 %

負債比率 72.0 % ケ %

受取勘定回転率 8.0 回 7.5 回

(期首と期末の平均による)

商品回転率 コ 回 10.5 回

(期首と期末の商品有高の平均と売上原価による)

(2) 宮城産業株式会社の次の資料から、売価還元法によって期末商品棚卸高（原価）を求めなさい。

資 料

	売 価	原 価
i 期首商品棚卸高	¥ 900,000	¥ 576,000
ii 当期純仕入高	9,500,000	6,184,000
iii 期末商品棚卸高	800,000	<input type="text"/>

(3) 次の資料により、令和4年3月31日（連結決算日）における連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結貸借対照表を作成しなさい。

資 料

i 令和4年3月31日における個別財務諸表

損益計算書				損益計算書			
P社 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:千円)				S社 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:千円)			
売上原価	23,400	売上高	34,500	売上原価	9,000	売上高	13,000
給料	7,000	受取配当金	900	給料	1,500		
当期純利益	5,000			当期純利益	2,500		
	<u>35,400</u>		<u>35,400</u>		<u>13,000</u>		<u>13,000</u>

株主資本等変動計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (単位:千円)

	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	24,000	5,000	4,000	2,000
当期変動額	剰余金の配当		△2,000	△1,500
	当期純利益		5,000	2,500
当期末残高	24,000	5,000	7,000	3,000

貸借対照表

P社 令和4年3月31日 (単位:千円)			
諸資産	30,000	諸負債	10,000
土地	5,000	資本金	24,000
子会社株式	6,000	利益剰余金	7,000
	<u>41,000</u>		<u>41,000</u>

貸借対照表

S社 令和4年3月31日 (単位:千円)			
諸資産	15,000	諸負債	8,500
土地	1,500	資本金	5,000
		利益剰余金	3,000
	<u>16,500</u>		<u>16,500</u>

- ii P社は、令和3年3月31日にS社の発行する株式の60%を6,000千円で取得し支配した。なお、S社の取得日における土地の帳簿価額は1,500千円、時価は2,000千円であり、当期中に土地の売買取引はなかった。また、他の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。
- iv P社とS社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

3

次の各文の にあてはまるもっとも適切な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 株主総会提出のため、信用目的のため、租税目的のため等種々の目的のために異なる形式の財務諸表を作成する必要がある場合、それらの内容は、信頼しうる ア に基づいて作成されたものであって、政策の考慮のために事実の真実な表示をゆがめてはならない。これを イ の原則という。
- b. 企業が社会的責任を果たす目的で、自社に関する情報を開示することを ウ という。会社法では、債権者や株主の保護および利害調整を目的として計算書類等の作成と報告を義務づけており、金融商品取引法では、投資家保護を目的として エ の開示を義務づけている。

- | | | | |
|--------------|---------------|----------|---------------|
| 1. ディスクローチャー | 2. 明 り よ う 性 | 3. 単 一 性 | 4. 株主資本等変動計算書 |
| 5. 会 計 記 録 | 6. 会 計 法 規 | 7. 重 要 性 | 8. 概念フレームワーク |
| 9. 有価証券報告書 | 10. アカウンタビリティ | | |

4

広島商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の貸借対照表を完成しなさい。
- (2) 報告式の損益計算書（営業利益まで）を完成しなさい。
- (3) 損益計算書に記載する経常利益を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和3年4月/日から令和4年3月31日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 828,000	当座預金	¥ 1,170,000	受取手形	¥ 1,700,000
売掛金	4,250,000	貸倒引当金	18,000	売買目的有価証券	2,890,000
繰越商品	1,485,000	仮払法人税等	620,000	建物	39,800,000
建物減価償却累計額	6,368,000	備品	7,500,000	備品減価償却累計額	2,700,000
満期保有目的債券	2,970,000	子会社株式	7,400,000	支払手形	2,772,000
買掛金	3,528,000	手形借入金	900,000	退職給付引当金	5,640,000
資本金	40,000,000	資本準備金	1,800,000	利益準備金	770,000
別途積立金	380,000	繰越利益剰余金	298,000	売上	38,612,000
有価証券利息	42,000	受取家賃	1,560,000	受取配当金	80,000
固定資産売却益	148,000	仕入	21,778,000	給料	6,600,000
発送費	830,000	広告料	540,000	通信費	619,000
消耗品費	34,000	保険料	1,608,000	租税公課	310,000
支払地代	2,520,000	雑費	149,000	支払利息	15,000

付記事項

- ① 岡山商店に対する売掛金 ¥150,000 が当座預金口座に振り込まれていたが、未記帳であった。
- ② 配当金額収証 ¥32,000 を受け取っていたが、未処理であった。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高

帳簿棚卸数量	1,300個	原価	@ ¥950
実地棚卸数量	1,200個	正味売却価額	〃〃 920

ただし、棚卸減耗損（棚卸減耗費）および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 貸倒見積高

受取手形と売掛金の期末残高に対し、それぞれ/%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- c. 売買目的有価証券評価高

売買目的で保有する株式は次のとおりである。

島根商事株式会社	500株	帳簿価額 / 株	¥2,500	時価 / 株	¥2,600
南東物産株式会社	400株	帳簿価額 / 株	¥4,100	時価 / 株	¥3,900
- d. 満期保有目的債券評価高

当期首に沖縄建設株式会社の社債（額面総額 ¥3,000,000 償還期限5年）を発行と同時に額面 ¥100につき ¥99.00 で取得したものであり、償却原価法（定額法）によって評価する。
- e. 減価償却高

建物：取得原価 ¥39,800,000 残存価額は零（0）耐用年数は50年とし、定額法により計算している。

備品：取得原価 ¥7,500,000 毎期の償却率を20%とし、定率法により計算している。
- f. 保険料前払高

保険料のうち ¥1,368,000 は、令和3年10月/日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 地代前払高

支払地代のうち ¥630,000 は翌期分のため次期に繰り延べる。
- h. 利息未払高

¥ 7,500
- i. 退職給付引当金繰入額

¥ 120,000
- j. 法人税・住民税及び事業税額

¥1,470,000

第95回 簿記実務検定 1級 会 計 [解答用紙]

1

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

1	
得点	

2	
得点	

3	
得点	

4	
得点	

総得点	
-----	--

試 験 場 校	受 験 番 号

2

(1)

ア	イ	ウ	エ
%	%	%	

オ	カ
¥	¥

キ	ク	ケ	コ
%	%	%	回

(2)

¥

(3) 連結損益計算書
 P社 令和3年4月/日から令和4年3月3/日まで (単位：千円)

売上原価	32,400	売上高	47,500
給料	8,500		
のれん償却 ()			
当期純利益 ()			
	47,500		47,500
非支配株主に帰属する当期純利益 ()		当期純利益 ()	
親会社株主に帰属する当期純利益 ()			
	()		()

連結株主資本等変動計算書

P社 令和3年4月/日から令和4年3月3/日まで (単位：千円)

	資本金	利益剰余金	非支配株主持分
当期首残高	24,000	4,000	()
当期変動額 剰余金の配当		△ 2,000	
親会社株主に帰属する当期純利益		()	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			()
当期末残高	24,000	()	()

連結貸借対照表

P社 令和4年3月3/日 (単位：千円)

諸資産	45,000	諸負債	18,500
土地 ()		資本金 ()	
のれん ()		利益剰余金 ()	
	()	非支配株主持分 ()	
			()

3

ア	イ	ウ	エ

2	
得点	

3	
得点	

4

(1)

広島商事株式会社

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

		資 産 の 部	
I 流 動 資 産			
1.	現金預金	()	()
2.	受取手形	()	()
	貸倒引当金	()	()
3.	売掛金	()	()
	貸倒引当金	()	()
4.	有価証券	()	()
5.	()	()	()
6.	()	()	()
	流動資産合計	()	()
II 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
1.	建物	39,800,000	()
	減価償却累計額	()	()
2.	備品	7,500,000	()
	減価償却累計額	()	()
	有形固定資産合計	()	()
(2) 投資その他の資産			
1.	投資有価証券	()	()
2.	()	()	()
3.	()	()	()
	投資その他の資産合計	()	()
	固定資産合計	()	()
	資産合計	()	()
		負 債 の 部	
I 流 動 負 債			
1.	支払手形	2,772,000	()
2.	買掛金	3,528,000	()
3.	短期借入金	900,000	()
4.	()	()	()
5.	()	()	()
	流動負債合計	()	()
II 固 定 負 債			
1.	()	()	()
	固定負債合計	()	()
	負債合計	()	()
		純 資 産 の 部	
I 株 主 資 本			
(1) 資本金			40,000,000
(2) 資本剰余金			
1.	資本準備金	1,800,000	
	資本剰余金合計		1,800,000
(3) 利益剰余金			
1.	利益準備金	770,000	
2.	その他利益剰余金		
①	別途積立金	380,000	
②	繰越利益剰余金	()	
	利益剰余金合計	()	()
	株主資本合計	()	()
	純資産合計	()	()
	負債及び純資産合計	()	()

(2)

損益計算書

広島商事株式会社 令和3年4月/日から令和4年3月3/日まで (単位：円)

I 売上高 ()

II 売上原価

1. 期首商品棚卸高	1,485,000		
2. 当期商品仕入高	()		
合計	()		
3. 期末商品棚卸高	()		
	()		
4. ()	()		
5. ()	()	()	
売上総利益		()	

III 販売費及び一般管理費

1. 給料	6,600,000		
2. 発送費	830,000		
3. 広告料	540,000		
4. ()	()		
5. 減価償却費	()		
6. ()	()		
7. 通信費	619,000		
8. 消耗品費	34,000		
9. 保険料	()		
10. 租税公課	310,000		
11. 支払地代	()		
12. ()	()	()	
営業利益		()	

(3)

7

4	
得点	